

駒ヶ根民報

No.1331
2014.12.14
日本共産党
駒ヶ根市委員会
Tel 83-2969

12月議会一般質問 竹村はまれ議員

○アベノミクスがもたらした

当市への影響と景気回復への対応は

○高齢化社会を迎え、

増える認知症課題への対応は

竹村登議員

○「アベノミクス」を追及

「アベノミクス」が2年間で、富裕層や大企業優遇の政策による2年間の株価上昇で、資産が100億円以上増えた大株主は、100人以上のぼりませう。

一方で、庶民には円安による物価上昇による生活苦が襲い掛かっています。

勤労統計調査によると、働く人の実質賃金は11か月連続で減少し、1年前と比べても平均年収が8万4400円も目減りしたことになります。

中小企業は引き続き割が赤字経営に苦しみ、円安倒産が急増しています。

富める者にはもった大きな富を、国民には生活の悪化だけ。結局アベノミクスがもたらしたものは、格差の拡大と景気悪化だけです。

一方で市長は

◇「アベノミクス」評価は

質問 アベノミクスがもたらしたものは、格差の拡大と景気悪化と考えるが、当市の景気実態と、現在の状況をどのように評価しているのか

経済指標は2年前と比べ改善していると認識

市長 DI指数 景気動向指数は、回復基調。雇用は大きく改善、賃金は上昇している。各経済指標は2年前と総じて改善。

◇8%の増税が当市と事業者への影響は

質問 消費税8%増税が実施され、この8%の増税が当市と、当市の事業者に与えた影響をどう捉えているか。

小事業者は「消費税が上がる度に、元締め会社から単価を切

り詰められ、増税が請負価格を抑えられる口実にされてしまっている。仕事を受けても、従業員を養う経費が出ない」という悲痛な話や、働く従業員の方から「消費税が8%に上がって仕事量が極端に減って一週間に数えるぐらいしか仕事していない」という声を紹介するが...

影響無しとする企業が上回っている

市長 当市は市の増収分が見込まれる。事業所は製造業などで、影響無しとする企業が上回っている。

◇消費税10%が先送りに対する評価は

質問 消費税10%の先送りは、消費税8%増税による、家計消費や住宅投資など内需の落ち込みによってGDPは2期連続マイナスとなり、安倍首相自身も、増税による影響を個人消費の打撃になったと自らの失政を認められたものだ。

それにも関わらず、1年半後の先送りをした後に 景気がどうなっていくように、消費税を10%にする」と明言している。

施策の拡充を進める上で貴重な財源

市長 消費税は社会保障財政の安定化と施策の拡充を進める上で貴重な財源。予定通り

10%に増税できるよう実行性のある施策の展開が急がれる。



◇小規模企業振興基本法施策策定にあたって

質問 この基本法に基づく施策をどの様に具現化して活性化に繋げていく考えか。

H27年度の新規事業

市長 今回の駒ヶ根市実施計画に盛り込んだ小規模事業発信力向上支援事業（仮称）は、この小規模企業振興基本法の施策を具現化するための一つ、古店魅力アップ事業や繁盛店づくりサポート事業を見直す中で平成27年度の新規事業として取り組みたい。

◇住宅リフォーム支援事業を当初予算から

質問 中小事業者の経営は、円安による仕入れ資材の高騰や、消費税増税による個人消費の低迷から困難を抱えている、継続して波及効果を生み出す住宅リフォーム支援事業を当初予算から当市の活性化施策として、実行していく考えは。

当初予算から支援事業の計上を検討したい

市長 地域経済は厳しいものが有ると感じており、住宅リフォーム等の支援事業も重要とされており、当初予算で計上できるよう検討したい。

○認知症の課題

質問 発症が疑われた時点で早期発見を可能とする仕組みづくりや市民に周知してもらう活動が重要と考えるが、この点当市の対応はどうかしているのか。

認知症初期集中支援チームの設置

市長 物忘れ相談票を活用した、掛かりつけ医に相談しやすい体制の整備や、今年度からは認知症初期集中支援チームの設置に取り組み、認知症の在宅支援を実施して介護保険や地域活動につなげ孤立しない関わりを持つ。

駒ヶ根市民報発行募金に協力ください

例年読者 支持者の皆さんにご協力いただいています。駒ヶ根民報発行募金を今年もお願ひ致します。募金袋に新聞集金時等に、お渡し頂ければ幸いです。